



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンユウ

コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西野淳二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 西村圭二

TEL 072-858-1251

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,218	3.3	275	69.1	302	79.4	194	96.2
26年3月期	15,693	9.0	162	95.0	168	91.6	99	747.6

(注) 包括利益 27年3月期 194百万円 (96.2%) 26年3月期 99百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.56	—	2.8	2.0	1.7
26年3月期	16.60	—	1.5	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,723	6,950	47.2	1,161.83
26年3月期	14,911	6,785	45.5	1,134.27

(参考) 自己資本 27年3月期 6,950百万円 26年3月期 6,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,002	△322	△766	1,052
26年3月期	564	△223	△589	1,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	30.1	0.4
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	15.4	0.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定として記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,091,000 株	26年3月期	6,091,000 株
27年3月期	108,370 株	26年3月期	108,370 株
27年3月期	5,982,630 株	26年3月期	5,982,630 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,511	0.4	196	16.8	217	34.9	129	45.0
26年3月期	13,461	4.7	168	△44.6	161	△45.0	88	△62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.34	—
26年3月期	14.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	14,821		7,528		50.8	1,245.41		
26年3月期	15,093		7,429		49.2	1,229.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,528百万円 26年3月期 7,429百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 役員についてのお知らせ	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に株価の回復や円安が進行し企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復しましたが、消費税引上げ後の個人消費の長びく落込みや円安による原材料・原燃料等の調達コストが増大するなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界(当業界)におきましては、主要需要家である自動車業界の生産水準は、上期においては消費税増税後の影響が比較的軽微に止まり堅調に推移したものの、下期においては国内及び新興国での販売低迷により減産基調となり、平成26年暦年における当業界の生産量は1,765千トンと前年に比し93千トン減少いたしました(前年比5.0%減)。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。まず、販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組む等、収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械ごとの目標管理指標の達成に努めるとともに、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

以上の活動に加え、株式会社サンユウ九州の生産が軌道に乗ったことにより、販売数量は112千トンとなり、売上高は16,218百万円(前期比3.3%増)と増収となりました。

損益につきましては、同様に株式会社サンユウ九州の寄与により、営業利益は275百万円(同69.1%増)、経常利益は302百万円(同79.4%増)、当期純利益は194百万円(同96.2%増)と増益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は61千トンとなり、売上高は9,798百万円(同0.9%増)となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は51千トンとなり、売上高は6,419百万円(同7.3%増)となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は331百万円で、その主なものは、株式会社サンユウ九州における倉庫の増築関連(133百万円)であります。これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善傾向が続くなかで各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、消費者マインドの弱さ及び海外景気の下振れなどのリスクもあり、楽観視できない状況にあります。

わが国の当業界の今後の見通しにつきましても、主要需要業界である自動車業界等で活動水準に減速感が見込まれ、加えて電気料金の更なる値上げ等エネルギーコストの上昇も懸念される所であり、不透明感が高まっております。

当社グループにおきましては、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間及び事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用し、連結収益の最大化を迫る所存であります。

なお、平成27年度の業績見通しにつきましては、主要需要家である自動車業界の生産水準をはじめとする当社対面業界の需要動向を予測するためにはもうしばらくの時間が必要と考えております。従って、現時点では合理的な業績予想の算定ができないことから、今年度の収益状況は未定とさせていただきます。合理的算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産の残高は14,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が198百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は331百万円であり、また、減価償却実施額は514百万円であります。

負債の残高は7,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が346百万円増加しましたが、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が返済により636百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は6,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.5%から47.2%へ上昇いたしました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は1.5%から2.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,002百万円となり、前連結会計年度に比べ437百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益を292百万円計上したことや、仕入債務が339百万円増加したこと及び減価償却費514百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は322百万円となり、前連結会計年度に比べ98百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が333百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は766百万円となり、前連結会計年度に比べ176百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期	第67期	第68期	第69期
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	41.4	44.7	45.5	47.2
時価ベースの自己資本比率（％）	13.6	12.3	12.0	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.2	17.6	5.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	5.2	19.1	44.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行株式数（自己株式控除後）で計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を重要課題と考えております。

今後とも、安定的な配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配分に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたくと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期業績は前期に比し黒字額は拡大いたしました。が、長期的な安定配当の方針を今後も継続していくためにも、当期は財務体質を強化いたしたく、前期と同額の1株当たり5円（年間5円）とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、これまでと同様の考え方に基づいて判断してまいります。が、収益見通しが明らかになった時点で公表いたします。

なお、第2四半期末の配当につきましては、期末配当で一括対応する予定のため従来通り無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車業界であります。前年度からの業界動向については、平成26年度には自動車業界の生産水準は、消費税引上げ前の駆け込み需要の反動減からの回復の足どりが重く、通年低調に推移いたしました。平成27年度の国内販売は、平成26年度の国内販売の不振に加え、唯一好調であった軽自動車も需要減が予想され、現時点では前年度より厳しい状況が予想されます。

こうした短期的な需要の変動に加えて、当該業界各社は、昨今の円安基調にも関わらず“地産地消”の生産・調達方針を強化していることから、海外生産移管及び国内外拠点での部品・鋼材の海外調達等の基調に変化はありません。

このため、わが国からの完成車及びKD部品の輸出減少が予測され、中長期的には当該業界における当社グループ製品の需要縮小が懸念されるところであります。

加えて、今後、海外経済や為替の動向の激変により、自動車業界の活動水準に大きな変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 鋼材価格の大幅な変動

鉄鋼原料価格の大幅な変動は、鉄鋼メーカーの鋼材価格に反映され、当社グループの売上原価に大きな影響を与えます。鋼材値上げ時においては、顧客の理解を得つつ販売価格に転嫁していきませんが、十分に転嫁できない場合、また、鋼材値下げ時においては、簿価の高い製品・素材在庫の払い出しにより利益率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 製造コスト変動にかかるリスク

エネルギーコストの高騰により、当社グループの電力費・油脂燃料費等の製造コストはすでに少なからず影響を受けておりますが、今後、更に電力料金等のエネルギーコストの上昇やそれを起点とする副資材が上昇する場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は20社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回りの影響を軽減するため、平成25年12月よりリスクの低いリスクターゲット型バランスファンドで運用しております。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施及び外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保・育成が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2008の認証取得するなど品質管理・品質保証体制に万全を尽くしております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

⑧ 地震等自然災害について

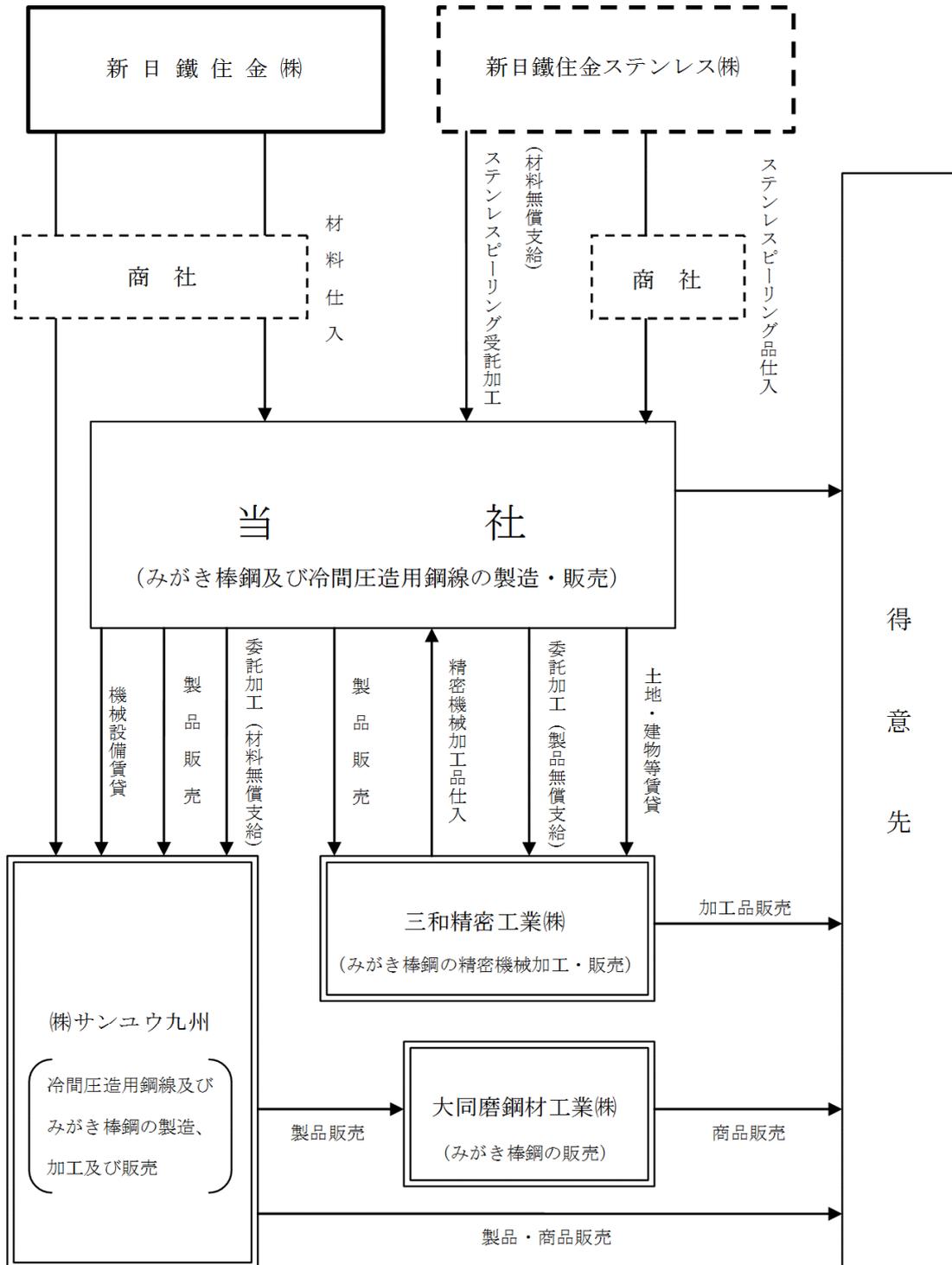
当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、関西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当企業集団を、事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注) 連結子会社
 その他の関係会社
 その他の関係会社の子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、当社製品のみがき棒鋼・冷間圧造用鋼線についてお客様のあらゆるニーズに応えられるメーカーを目指して、「誠実」をモットーに技術力を高め、生産設備及び販売・物流体制を充実してまいりました。

これからも当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営方針に掲げて事業展開するとともに、取引先には、「私たちは優れた品質ですべてのお客様に最高の満足度を提供します。」を品質方針に掲げ、全社あげて品質向上に取り組み、豊富な在庫量と即納体制で多様化するニーズに対応できる製・販体制の構築を目指します。

また、株主各位には、高い成長力、高水準の収益力、活力あふれる企業を目指すことにより、信頼と期待に応えられるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの連結利益の極大化を目指して、販売の強化及びコストの削減を進めていくとともに、わが社のQCDを始めとする機能強化に基づく差別化された顧客対応力と付加価値競争力を高めてまいる所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争激化や景況感に陰りが生じる局面においても、耐え得る競争力のある企業体質の確立に努めてまいります。

その施策は次のとおりです。

① 販売数量のシェアアップ

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線両分野での拡販及び製品の高品種化を推し進めることに加え、製品の三次加工分野への積極的展開を図り、また、必要に応じ同業他社との技術提携及び販売、製造の協力により業容の拡大を目指してまいります。

② 継続的設備投資の実施

当社グループは、每期、継続して効果的な設備投資を実施しております。当期の設備投資額は331百万円であります。なお、次期の設備投資の総額は540百万円を予定しております。今後とも、生産性及び品質向上を更に推し進めてまいります。

③ 社会的責任(CSR)の強化

ISO9001:2008、ISO14001:2004に基づく企業経営をはじめ、内部統制体制の整備と徹底、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の徹底を図り、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

④ 連結経営の強化

グループの連携強化については、経営資源を有効に活用するとともに、営業面ではグループ会社が共同し、新規需要家を開拓するなど、最大限の利益を追求することに努めてまいります。

⑤ 海外戦略の取り組み

当社グループの主要需要家である自動車メーカーは、海外生産シフトを加速化させており、当社グループとしては、中国蘇州市及びタイ国に設立の製販会社を通して、海外における現地日系自動車部品メーカーの多様で高度なニーズにも対応していく所存であります。

なお、中国には既設のNBC中国の能力増強を図るため、前年度において新日鐵住金グループ各社と合併で日鉄住金冷圧鋼線(蘇州)有限公司を新規に設立しており、本年上期に竣工する予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループの主要需要業界である自動車・建設機械分野は、海外生産移管及び海外調達による国内需要の縮小が避けられない状況にあります。

その経営環境下、当社グループは販売面においては、当該分野向けの国内需要を捕捉する体制を構築することが不可欠と考えております。自動車・建機業界向けは、車体メーカー向けの販売と部品ベンダー向けの紐付き需要を的確に捕捉するように販売力を強化します。また、自動車・建機業界以外の需要分野では、中小需要家や問屋向けにサプライチェーンを強固にし、磨棒鋼を中心とした販売体制を構築してまいります。

生産面においては、グループ全体の最適な生産体制の構築及び、合理的且つ効率的な設備投資の実施等により生産性及び品質の向上を図るとともに、徹底したコスト削減に努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,785	1,052,775
受取手形及び売掛金	4,658,592	4,706,289
商品及び製品	2,018,690	1,978,978
仕掛品	182,278	199,047
原材料及び貯蔵品	1,269,037	1,290,438
繰延税金資産	80,911	88,544
その他	184,189	241,160
貸倒引当金	△47,829	△46,576
流動資産合計	9,485,657	9,510,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,247,445	※1 4,376,527
減価償却累計額	△2,549,409	△2,716,766
建物及び構築物 (純額)	1,698,036	1,659,761
機械装置及び運搬具	※1 7,601,957	※1 7,483,820
減価償却累計額	△5,812,869	△5,848,774
機械装置及び運搬具 (純額)	1,789,088	1,635,046
土地	※1 1,448,032	※1 1,448,032
リース資産	24,720	24,720
減価償却累計額	△8,240	△10,712
リース資産 (純額)	16,480	14,008
建設仮勘定	—	4,000
その他	※1 328,054	※1 324,052
減価償却累計額	△254,952	△258,618
その他 (純額)	73,101	65,433
有形固定資産合計	5,024,739	4,826,282
無形固定資産		
のれん	33,083	16,541
その他	18,502	16,013
無形固定資産合計	51,585	32,555
投資その他の資産		
投資有価証券	37,005	42,905
出資金	227,842	227,842
長期貸付金	59,309	55,769
その他	48,114	35,282
貸倒引当金	△22,941	△7,765
投資その他の資産合計	349,330	354,034
固定資産合計	5,425,655	5,212,872
資産合計	14,911,312	14,723,530

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013,563	4,360,079
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,532	1,235,236
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	58,100	44,000
賞与引当金	117,856	122,849
その他	355,752	437,885
流動負債合計	5,819,277	6,302,522
固定負債		
長期借入金	1,974,536	1,174,400
リース債務	14,008	11,536
繰延税金負債	50,188	66,436
退職給付に係る負債	228,335	178,409
長期未払金	5,400	5,400
資産除去債務	33,674	33,674
その他	—	360
固定負債合計	2,306,142	1,470,215
負債合計	8,125,419	7,772,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,998,818	4,163,718
自己株式	△43,820	△43,820
株主資本合計	6,785,893	6,950,792
純資産合計	6,785,893	6,950,792
負債純資産合計	14,911,312	14,723,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,693,481	16,218,163
売上原価	13,765,563	14,143,975
売上総利益	1,927,917	2,074,187
販売費及び一般管理費		
運搬費	479,567	503,133
役員報酬	144,999	160,541
給料及び手当	388,101	410,168
賞与引当金繰入額	55,597	55,529
退職給付費用	12,586	16,094
減価償却費	90,709	84,895
のれん償却額	16,541	16,541
その他	※1 577,169	※1 552,234
販売費及び一般管理費合計	1,765,273	1,799,138
営業利益	162,644	275,049
営業外収益		
受取利息	1,426	1,055
受取配当金	828	9,735
鉄屑売却収入	10,254	9,683
受取賃貸料	23,458	25,724
貸倒引当金戻入額	—	7,081
その他	10,940	8,287
営業外収益合計	46,907	61,568
営業外費用		
支払利息	30,912	23,328
賃貸費用	8,583	7,730
その他	1,544	3,307
営業外費用合計	41,040	34,366
経常利益	168,512	302,251
特別利益		
固定資産売却益	※2 186	※2 759
投資有価証券売却益	3,571	—
補助金収入	※3 63,087	—
特別利益合計	66,844	759
特別損失		
固定資産売却損	※4 170	※4 7,329
固定資産除却損	※5 1,323	※5 2,719
固定資産圧縮損	※6 32,826	—
特別損失合計	34,319	10,048
税金等調整前当期純利益	201,036	292,961
法人税、住民税及び事業税	110,199	89,556
法人税等調整額	△8,457	8,591
法人税等合計	101,742	98,148
少数株主損益調整前当期純利益	99,294	194,813
少数株主利益	—	—
当期純利益	99,294	194,813

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	99,294	194,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	-
その他の包括利益合計	△9	-
包括利益	99,285	194,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,285	194,813
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	3,929,437	△43,820	6,716,511
当期変動額					
剰余金の配当			△29,913		△29,913
当期純利益			99,294		99,294
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	69,381	-	69,381
当期末残高	1,513,687	1,317,207	3,998,818	△43,820	6,785,893

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	9	6,716,520
当期変動額		
剰余金の配当		△29,913
当期純利益		99,294
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△9
当期変動額合計	△9	69,372
当期末残高	-	6,785,893

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	3,998,818	△43,820	6,785,893
当期変動額					
剰余金の配当			△29,913		△29,913
当期純利益			194,813		194,813
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	164,899	-	164,899
当期末残高	1,513,687	1,317,207	4,163,718	△43,820	6,950,792

	純資産合計
当期首残高	6,785,893
当期変動額	
剰余金の配当	△29,913
当期純利益	194,813
自己株式の取得	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	164,899
当期末残高	6,950,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,036	292,961
減価償却費	578,962	514,940
のれん償却額	16,541	16,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54,229	△49,926
受取利息及び受取配当金	△2,254	△10,790
支払利息	30,912	23,328
補助金収入	△63,087	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,571	—
固定資産売却損益(△は益)	△16	6,570
固定資産圧縮損	32,826	—
売上債権の増減額(△は増加)	△417,191	△47,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,652	1,542
仕入債務の増減額(△は減少)	377,423	339,908
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,661	88,611
その他	51,278	△57,917
小計	690,317	1,118,071
利息及び配当金の受取額	2,330	10,376
利息の支払額	△29,625	△22,457
法人税等の支払額	△99,381	△103,856
法人税等の還付額	800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,441	1,002,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,266	△333,795
無形固定資産の取得による支出	—	△3,127
有形固定資産の売却による収入	1,142	2,556
投資有価証券の取得による支出	△700	—
投資有価証券の売却による収入	31,844	—
子会社株式の取得による支出	△10,313	—
出資金の払込による支出	△219,646	—
貸付けによる支出	△47,700	△1,000
貸付金の回収による収入	124,758	5,596
ゴルフ会員権の売却による収入	—	6,500
補助金の受取額	49,587	—
その他の収入	10,313	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,979	△322,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,359,657	△1,136,432
配当金の支払額	△29,844	△29,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,501	△766,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,039	△87,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,825	1,139,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,785	1,052,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 3社 当期 3社

(2) 主要な連結子会社の名称

三和精密工業(株)

(株)サンユウ九州

大同磨鋼材工業(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

総平均法

仕掛品

移動平均法

原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に含めていた「仕掛品」は、生産管理システムの導入に先立ち、たな卸資産の管理体制を見直したことにより、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」2,085,645千円、「原材料及び貯蔵品」1,384,361千円と表示しておりましたが、「商品及び製品」2,018,690千円、「仕掛品」182,278千円、「原材料及び貯蔵品」1,269,037千円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 地方公共団体からの補助金収入を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	20,500千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	12,185	11,976
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	140	140
計	110,791	110,579

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	141千円	116千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	186千円	759千円

※3 補助金収入の内容は、株式会社サンユウ九州における資産取得に伴う地方公共団体からの投下資本補助金及び雇用促進補助金であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投下資本補助金		
建物及び構築物	26,595千円	—千円
機械装置及び運搬具	22,428	—
その他(工具、器具及び備品)	563	—
小計	49,587	—
雇用促進補助金	13,500	—
計	63,087	—

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	170千円	7,329千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,265千円	2,277千円
建物及び構築物	—	353
その他(工具、器具及び備品)	57	88
計	1,323	2,719

※6 固定資産圧縮損の内容は、上記※3の投下資本補助金収入を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	20,500千円	—千円
機械装置及び運搬具	12,185	—
その他(工具、器具及び備品)	140	—
計	32,826	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,556千円	—千円
組替調整額	△3,571	—
税効果調整前	△14	—
税効果額	5	—
その他有価証券評価差額金	△9	—
その他の包括利益合計	△9	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	108,370	—	—	108,370
合計	108,370	—	—	108,370

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	108,370	—	—	108,370
合計	108,370	—	—	108,370

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,139,785千円	1,052,775千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,139,785	1,052,775

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,713,058	5,980,423	15,693,481

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,798,504	6,419,658	16,218,163

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	33,083	33,083

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	16,541	16,541

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134円27銭	1,161円83銭
1株当たり当期純利益金額	16円60銭	32円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	99,294	194,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,294	194,813
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,630	5,982,630

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,785,893	6,950,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,785,893	6,950,792
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	108,370	108,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,982,630	5,982,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員についてのお知らせ

(1) 第69期定時株主総会(平成27年6月26日開催予定)に付議される取締役候補

[役付、業務分担(予定)]	[候補者氏名]	[現職]
取締役技術品質管理部長	百田 陽一	当社技術品質管理部部長
取締役	清水 良寛	弁護士法人淀屋橋・山上合同パートナー

(注) 百田 陽一氏及び清水 良寛氏は新任候補者であります。

清水 良寛氏は、社外取締役候補者であります。

また、清水 良寛氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

(2) 退任予定取締役(平成27年6月26日予定)

[役付等]	[氏名]	
取締役相談役	上野 隆	(当社相談役に就任予定)
取締役技術品質管理部長	田村 譲児	(当社顧問に就任予定)

(3) 第69期定時株主総会(平成27年6月26日開催予定)に付議される監査役候補

[役付等(予定)]	[候補者氏名]	[参考:兼務状況]
当社監査役(常勤)	田中 優	
当社監査役(非常勤)	熊岡 繁喜	熊岡税理士事務所所長
当社監査役(非常勤)	長谷川 泰一郎	新日鐵住金株式会社大阪支社棒線第一室長

(注) 田中 優氏、熊岡 繁喜氏及び長谷川 泰一郎氏は社外監査役の候補者であります。

また、田中 優氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。